

第2回 部会検討結果報告書（生活・環境部会）

記録者	小林 亮介	場所	市役所北庁舎第1・2・3会議室		
開催日時・場所	平成28年8月20日（土） 午前10時00分～12時10分				
出席者 （9名）	石橋 直美	金子 弘	設楽 厚子	高野 茂久	
	萩原 奈美	横山 龍男	安藤 英幸	小林 亮介	
	田口 彩子				
傍聴者	1名				

基本施策名	災害対応能力の向上
-------	-----------

今後（後期期間で）予想される新たなニーズ・課題（ウ）について

予想される新たなニーズ

- ・防災マニュアルは市民だけに向けた内容となっているが、現実に災害が起きた際には市内市外関係なく対応をせざるを得ないため、市外の方が市内で避難するためのマニュアルの整備や備えが必要であると考え。

市民の目から見た課題

- ・避難先の小学校などにおいて、障害者用のトイレの数が少なく、整備が不十分である。
- ・市外在住の市内在学・在勤の方や市外の方が避難してきた場合の計画や備えが不十分である。市外からの流入者を考慮した計画をすべきである。
- ・東京都と連携して、市外の方向けの情報を発信していく必要がある。
- ・災害が発生した際、どこに避難すればよいのかを知らない人が多い。また、避難所と避難場所の違いなどが分かりにくく、周知が不十分である。
- ・防災用井戸の設置のための補助金など東京都と連携して進めていくべきである。
- ・取組や仕組みはしっかりとしているが、各地域にそれを実行できるリーダーが育っていない。

後期基本計画策定に向けた見直しの論点（H30～33年度）（エ）について

危機管理対策の強化

- ・地域自主防災連絡会は良い取り組みだと思っているので、より一層の推進を図る。
- ・地域自主防災連絡会で話し合ったことなどを地域住民へ広めるための仕組み作りが必要である。
- ・地域内の情報共有や相互扶助のため、自治会・マンション管理組合・老人会・PTAなどと連携を強化する必要がある。
- ・市外から流入してくる避難者への対策を検討すべきである。
- ・防災への関心を高めてもらえるよう、もっと積極的に広報活動をしてもらいたい。
- ・熊本地震などの実際の災害から学んで、府中市の危機管理体制の強化を図ってもらいたい。
- ・まちづくり協議会との連携が必要である。
- ・防災弱者に対する取組みが不足している。
- ・自治会毎にその地域の居住人数・家族構成など居住者情報の収集が課題である。居住者情報がないと有事の対応が難しい。

消防力の充実

- ・消防団と地域とのより一層の連携強化が必要である。
- ・消防団の人員や装備等の充実を図る。

協働の実践に向けて（オ）について

危機管理対策の強化

- ・市民と行政がコミュニケーションを密にして、自主防災組織の強化など防災力を向上させる。
- ・文化センター・自治会の会合などに市の職員が積極的に参加する。
- ・地域の行事などに市の職員が率先して参加する。

消防力の充実

- ・消防団に担当地域を細目に巡回してもらい、地域情報等の共有化を図る。